

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	I-4		財政健全化等	×	歳入総額	21,206,249	21,758,325	実質収支比率	5.7	6.0	
						財源超過	×	歳出総額	20,499,961	21,005,992	経常収支比率	91.2	89.2	
						首都	×	歳入歳出差引	706,288	752,333	(※1)	(97.2)	(96.3)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,849	39,937	標準財政規模	11,827,424	11,951,266	
							×	実質収支	673,439	712,396	財政力指数	0.64	0.63	
人口	27年国調(人)	50,128	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-38,957	-7,584	公債費負担比率	19.1	17.6		
	22年国調(人)	52,841			過疎	×	積立金	1,269	111,816	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	50,853	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	50,132	第1次	373	460	指数表選定	○	実質単年度収支	-37,688	104,232	実質公債費比率	11.8	12.0	
	28.01.01(人)	51,218		第2次	1.6	1.8	基準財政収入額	6,162,638	5,986,270	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	50,509	9,935		10,686	基準財政需要額	9,396,555	9,358,123	実質公債費比率	131.1	142.8			
	増減率(%)	-0.7	第3次	41.8	42.9	標準税収入額等	7,880,145	7,633,107						
	うち日本人(%)	-0.7		13,449	13,776	経常経費充当一般財源等	10,704,695	11,088,196						
	面積(km ²)	85.10	56.6	55.3	歳入一般財源等	13,791,446	14,615,688							
人口密度(人/km ²)	589													
世帯数(世帯)	19,100													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,114,568	25,220,717			
	市区町村長	1	8,145	一般職員等(※6)	一般職員	404	1,220,888	3,022	うち公的資金	11,738,312	12,656,124			
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	149,447	1,100,211			
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	6	16,962	2,827	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,650		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	積立金	1,010,645	1,009,376			
	議会議員	16	3,530		合計	404	1,220,888	3,022	減債基金	9,688	9,667			
						ラスパイレシ指数			98.1	その他特定目的基金	1,499,853	1,394,242		
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計		(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おかや文化振興事業団		
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター			
(3)	霊園事業特別会計			(9)	病院事業会計			(13)	(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこスキートの森			
(4)	地域開発事業特別会計							(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市体育協会			
								(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社			
								(16)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)					
								(17)	湖北行政事務組合					
								(18)	(一般会計)					
								(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)					
								(20)	(湖北火葬場事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,871,774	32.4	6,518,364	59.2	普通税	6,516,861	94.8	-	
地方譲与税	133,051	0.6	133,051	1.2	法定普通税	6,516,861	94.8	-	
利子割交付金	7,102	0.0	7,102	0.1	市町村民税	3,246,090	47.2	-	
配当割交付金	21,832	0.1	21,832	0.2	個人均等割	90,127	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,637	0.1	12,637	0.1	所得割	2,611,794	38.0	-	
地方消費税交付金	926,555	4.4	926,555	8.4	法人均等割	167,429	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,759	0.1	11,759	0.1	法人税割	376,740	5.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,756,908	40.1	-	
自動車取得税交付金	23,846	0.1	23,846	0.2	うち純固定資産税	2,739,588	39.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,379	2.0	-	
地方特例交付金	26,490	0.1	26,490	0.2	市町村たばこ税	373,484	5.4	-	
地方交付税	4,078,578	19.2	3,226,187	29.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,226,187	15.2	3,226,187	29.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	852,391	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	354,913	5.2	-	
(一般財源計)	12,113,624	57.1	10,907,823	99.0	法定目的税	354,913	5.2	-	
交通安全対策特別交付金	11,032	0.1	11,032	0.1	入湯税	1,504	0.0	-	
分担金・負担金	128,798	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	656,250	3.1	78,166	0.7	都市計画税	353,409	5.1	-	
手数料	144,253	0.7	13	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,939,223	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	836,620	3.9	-	-	合計	6,871,774	100.0	-	
財産収入	56,573	0.3	19,665	0.2					
寄附金	248,552	1.2	-	-					
繰入金	195,223	0.9	-	-					
繰越金	752,333	3.5	-	-					
諸収入	1,751,968	8.3	75	0.0					
地方債	2,371,800	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	721,000	3.4	-	-					
歳入合計	21,206,249	100.0	11,016,774	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.1	97.2
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	99.1	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,855,648	実質収支	117,773
病院	732,058	再差引収支	75,727
下水道	476,850	加入世帯数(世帯)	6,872
上水道	-	被保険者数(人)	10,945
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	293,391	1人当り	99
その他	1,353,349	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	99
		保険給付費	316

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	192,286	0.9	-	192,241	
総務費	2,112,416	10.3	65,459	1,583,595	
民生費	6,620,653	32.3	258,943	3,459,422	
衛生費	1,628,104	7.9	50,157	1,388,135	
労働費	100,556	0.5	-	39,061	
農林水産業費	230,234	1.1	93,396	134,155	
商工費	2,333,958	11.4	119,414	879,386	
土木費	1,481,481	7.2	547,668	939,493	
消防費	547,528	2.7	2,419	530,726	
教育費	2,474,295	12.1	1,089,928	1,294,595	
災害復旧費	102,736	0.5	-	11,636	
公債費	2,675,714	13.1	-	2,632,713	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,499,961	100.0	2,227,384	13,085,158	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,253,886	45.1	6,566,695	6,181,647	52.7
人件費	3,274,514	16.0	2,649,735	2,563,079	21.8
うち職員給	2,031,925	9.9	1,968,790	-	-
扶助費	3,303,658	16.1	1,284,247	985,855	8.4
公債費	2,675,714	13.1	2,632,713	2,632,713	22.4
元利償還金	2,671,015	13.0	2,628,014	2,628,014	22.4
内訳	2,477,949	12.1	2,438,821	2,438,821	20.8
うち元金	193,066	0.9	189,193	189,193	1.6
うち利子	4,699	0.0	4,699	4,699	0.0
一時借入金利子	8,915,955	43.5	6,185,595	4,523,048	38.5
その他の経費	2,847,666	13.9	2,089,910	1,517,050	12.9
物件費	118,229	0.6	105,283	86,006	0.7
維持補修費	2,851,535	13.9	2,581,973	1,572,255	13.4
補助費等	779,481	3.8	692,048	558,075	4.8
うち一部事務組合負担金	1,646,740	8.0	1,407,679	1,347,737	11.5
繰出金	273,184	1.3	-	-	-
積立金	1,178,601	5.7	750	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,330,120	11.4	332,868	-	-
投資的経費計	86,888	0.4	86,888	-	-
うち人件費	2,227,384	10.9	321,232	-	-
普通建設事業費	340,205	1.7	83,045	-	-
うち補助	1,841,175	9.0	232,683	-	-
うち単独	102,736	0.5	11,636	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,499,961	100.0	13,085,158	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,342	20,670	673	640	195	25,092	
2 分収造林事業特別会計	21	20	1	1	0	-	
3 公園事業特別会計	67	35	32	32	-	23	
4 地域開発事業特別会計	192	529	▲337	▲337	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,853	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,132	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	85.10	km ²	-	%
歳入総額	21,206,249	千円	11.8	%
歳出総額	20,499,961	千円	131.1	%
実質収支	673,439	千円		
標準財政規模	11,827,424	千円		
地方債現在高	25,114,568	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.8	%		
将来負担比率	131.1	%		
市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2			
(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

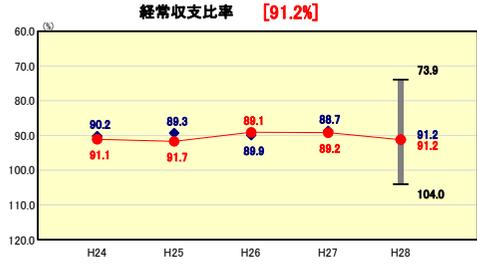
財政力



財政力指数の分析欄

平成28年度数値は、前年度から0.01ポイントの増となっており、類似団体の平均を0.09ポイント下回っている。
 平成28年度の単年度指数では、分母(基準財政需要額)や分子(基準財政収入額)双方で増加となったが、基準財政収入額において市民税や固定資産税等の影響により増加が大きかったことなどにより0.64となった。

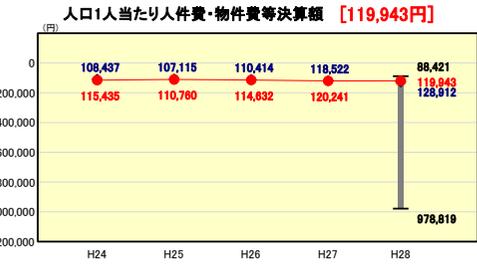
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入歳出ともに経常一般財源が前年度から減少したが、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅な減となったため、歳入経常一般財源の減少割合が歳出経常一般財源の減少割合を大きく上回ったことから、前年度を2.0ポイント上回る91.2%となった。

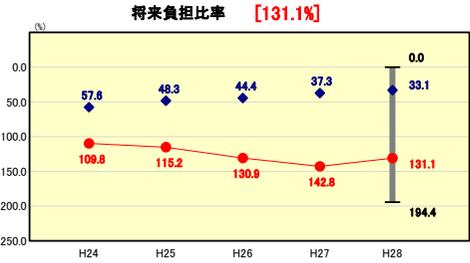
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、行財政改革プランや定員適正化計画の着実な実施により減少してきている。平成28年度は、退職者数の減に伴う退職手当の減少などの影響により、352百万円の減となった。
 物件費では、地方創生事業として実施したSUWAブランド創造事業委託料などにより71百万円の増となった。
 引き続き、経常経費の抑制に努め、健全な財政運営を推進する。

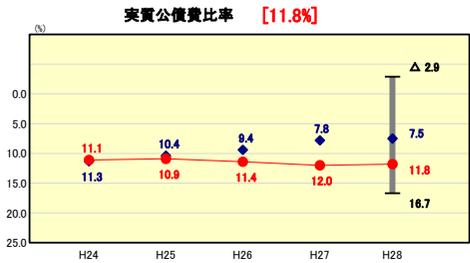
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少のほか、新病院建設事業の減等により公営企業債繰入見込額が減少したため、平成28年度は前年度と比較して11.7ポイント減の131.1%となった。
 大型事業が終了したことにより、今後は減少する見込みではあるが、類似団体と比較すると高い数値であることから、今後もキャップ制の徹底により、地方債現在高の抑制に努め、健全な財政運営を推進する。

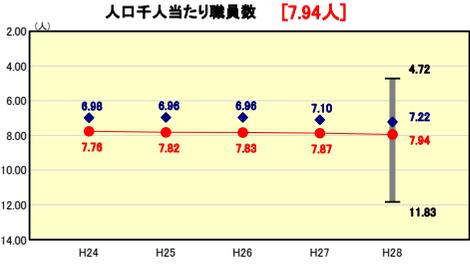
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金及び新病院建設事業の減に伴う公営企業の準元利償還金が減となったこと等から、前年度と比較し0.2ポイント減の11.8%となった。
 今後は大型事業の実施や経済対策として借り入れた起債償還が始まることなどにより、公債費が大きな額で推移することが見込まれていることから、数値の動向に注視し、健全財政の維持に努める。

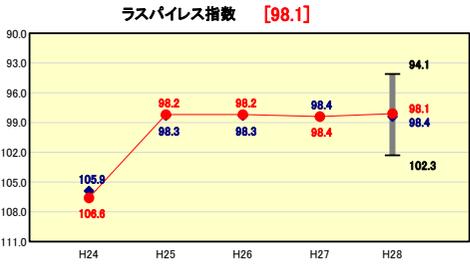
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、職員の削減(平成17年度を基準に、外的要因を除き平成27年度末で△102人)を進めてきたものの、依然として類似団体の平均を上回っていることから、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体の平均と比較し0.3ポイントの減となっているが、今後も人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

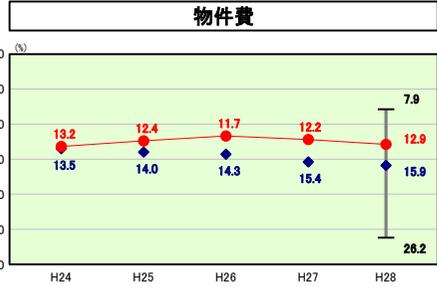
長野県岡谷市

経常収支比率の分析

人口	50,853	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	50,132	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	85.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
歳入総額	21,206,249	千円	得 来 負 担 比 率	131.1	%
歳出総額	20,499,961	千円	市 町 村 類 型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	673,439	千円	(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	11,827,424	千円			
地方債現在高	25,114,568	千円			



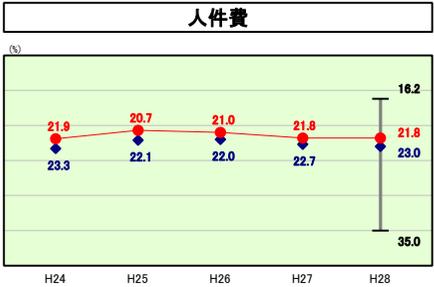
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/93 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

物件費の分析欄

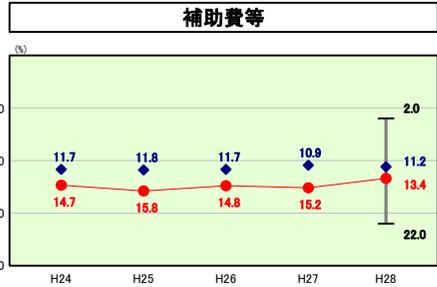
地方創生事業として実施したSUWAブランド創造事業委託料などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し12.9%となったが、類似団体の平均を下回っている。
 引き続き、行財政改革プランに基づく経費削減に努め、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 35/93 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

人件費の分析欄

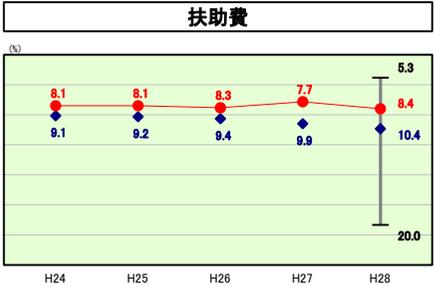
人件費比率は前年同率の21.8%であり、これまでの定員適正化計画や行財政改革プランの実施により、類似団体の平均よりも低い比率となっている。
 今後も適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 59/93 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

補助費等の分析欄

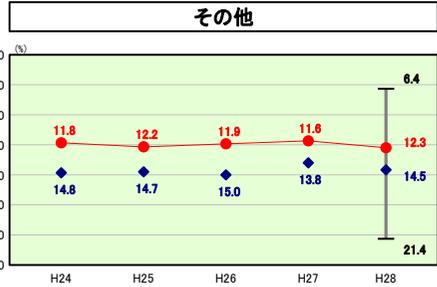
病院への負担金、一部事務組合への負担金の減により、前年度に比べ1.8ポイント減の13.4%となったが、類似団体の平均を上回っている。
 補助費等の抑制に向けて、今後も補助金負担金の見直しを定期的(3年に一度)に行うなど、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証していく。



類似団体内順位 21/93 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄

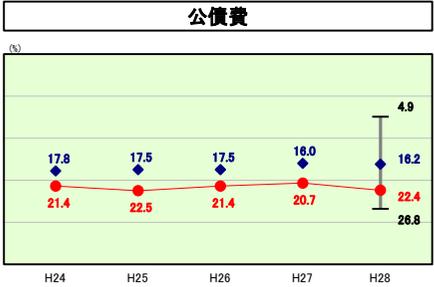
平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し8.4%となったが、類似団体の平均を下回っている。
 扶助費については、今後も上昇が見込まれることから、財政を圧迫することがないよう、早期支援等による生活保護費の抑制などの取組み、扶助費の適正化に努める。



類似団体内順位 25/93 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

その他の分析欄

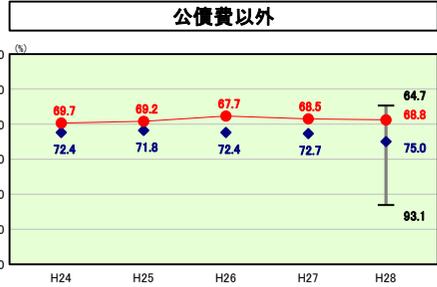
類似団体の平均を下回っているが、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 68/93 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

公債費の分析欄

新病院建設に伴う一般会計出資債などにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇し22.4%となり、類似団体の平均を大きく上回っている。
 公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。



類似団体内順位 8/93 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

公債費以外の分析欄

公債費以外の比率が、類似団体の平均を下回っているため、キャップ制の徹底などにより公債費の抑制を進めるとともに、今後も行財政改革プランに基づく補助金負担金等の見直しを行うほか、事業の統合・集中・縮小・廃止などによる経常経費の節減に努め、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,274,514	64,392	62,051	3.8
賃金(物件費)	296,278	5,826	5,713	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	497,816	9,789	5,796	68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,337	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,888	1,709	1,594	7.2
▲退職金	▲227,834	▲4,480	▲5,993	▲25.2
合計	3,927,662	77,236	72,665	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	7.22	0.72
ラスパイレース指数	98.1	98.4	▲0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

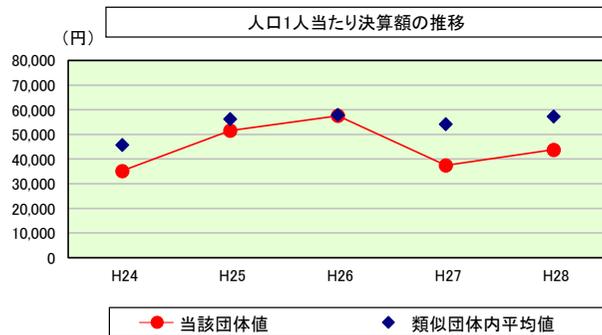


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,671,015	52,524	39,687	32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	596,336	11,727	13,696	▲14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,082	1,634	1,733	▲5.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,035	709	790	▲10.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	866	17	1	1,600.0
▲特定財源の額	▲367,421	▲7,225	▲5,521	30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,911,376	▲37,586	▲35,785	5.0
合計	1,108,537	21,799	14,658	48.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,850,325	35,195	▲25.9	45,761	▲4.9	▲21.0
うち単独分	833,492	15,854	▲40.5	24,777	9.4	▲49.9
H25	2,697,317	51,559	46.5	56,255	22.9	23.6
うち単独分	1,834,099	35,059	121.1	26,957	8.8	112.3
H26	2,978,052	57,580	11.7	57,944	3.0	8.7
うち単独分	1,752,741	33,889	▲3.3	29,326	8.8	▲12.1
H27	1,919,695	37,481	▲34.9	54,227	▲6.4	▲28.5
うち単独分	1,095,760	21,394	▲36.9	29,694	1.3	▲38.2
H28	2,227,384	43,800	16.9	57,295	5.7	11.2
うち単独分	1,841,175	36,206	69.2	32,771	10.4	58.8
過去5年間平均	2,334,555	45,123	2.9	54,296	4.1	▲1.2
うち単独分	1,471,453	28,480	21.9	28,705	7.7	14.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

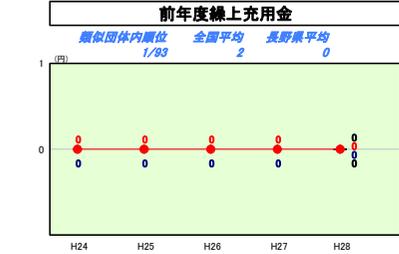
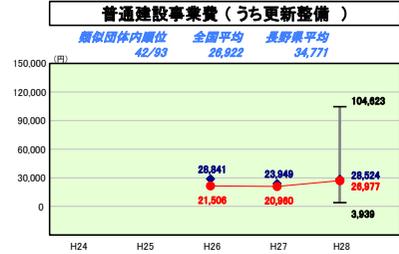
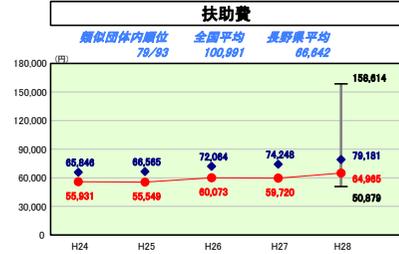
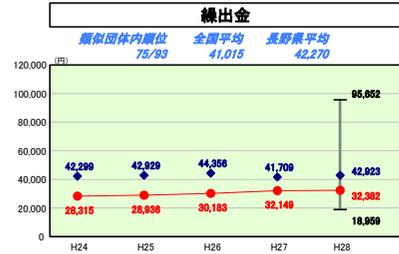
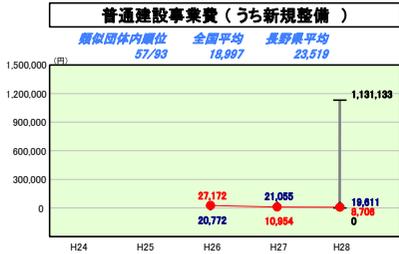
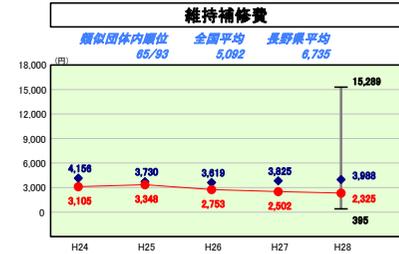
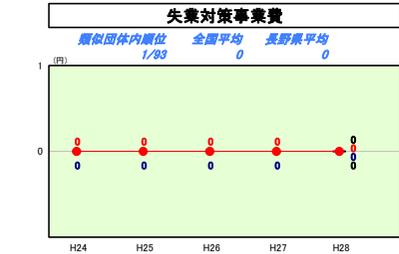
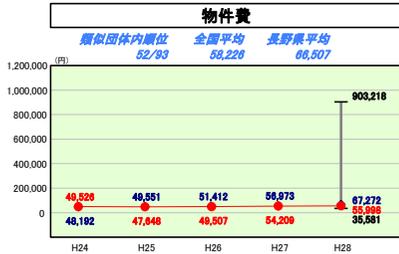
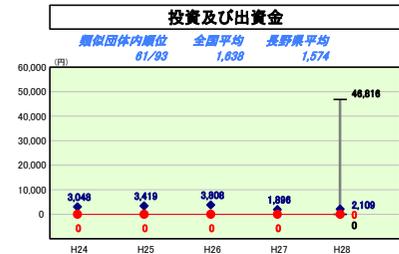
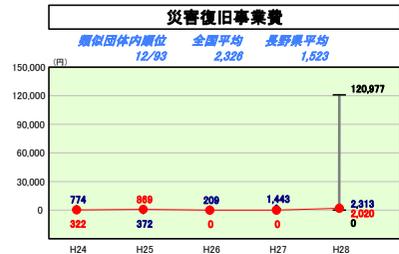
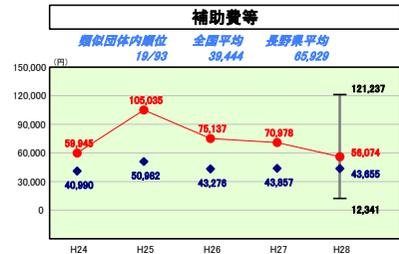
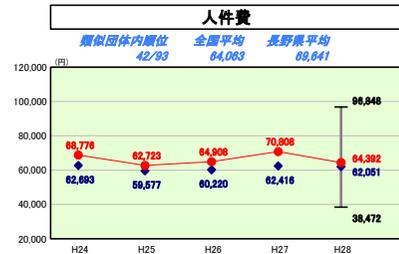
平成28年度

長野県岡谷市

人口	50,853	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,132	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,206,249	千円	将来負担比率	131.1	%
歳出総額	20,499,961	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	673,430	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	11,827,424	千円			
地方債償還高	25,114,568	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、退職手当の減により前年度比で減少しているが、類似団体の平均を上回っているため、今後も適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。
 補助費等は、中小企業への補助金の増加などにより類似団体や全国平均等を上回っているため、補助金負担率の見直しを定期的(3年に一度)に行い、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証していく。
 公債費は、新病院建設に伴う一般会計出資債などにより増加しており、類似団体や全国平均等を上回っているため、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度を考慮し、適正な市債の発行に努める。
 貸付金は、企業に対する制度資金の保証料補給金を実施していることから、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
 維持補修費及び普通建設事業費(うち更新整備)については、今後施設の老朽化により増加が見込まれることから、適正管理に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

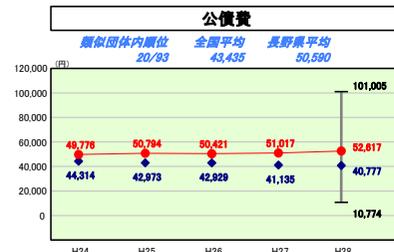
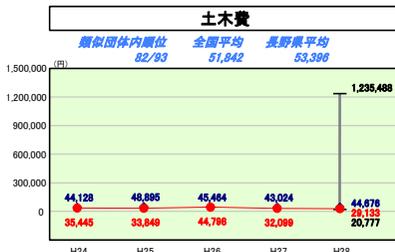
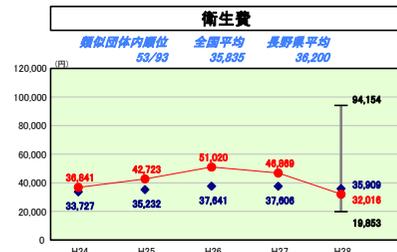
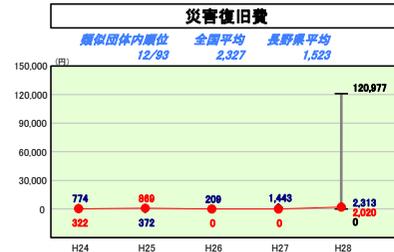
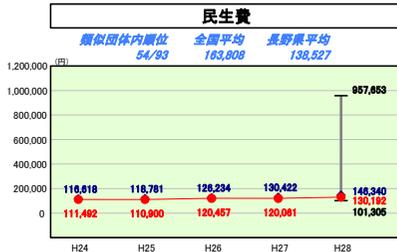
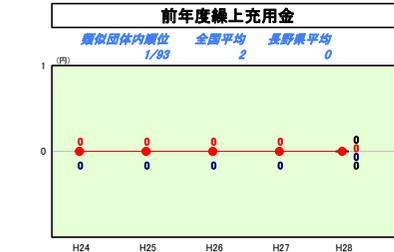
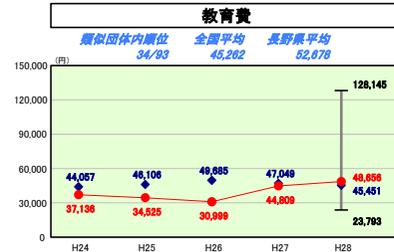
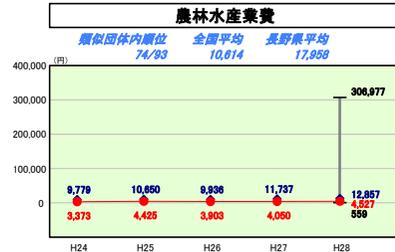
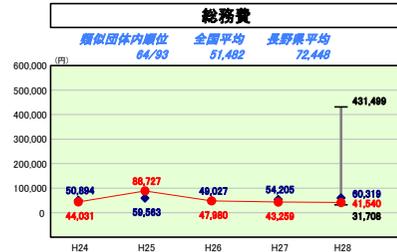
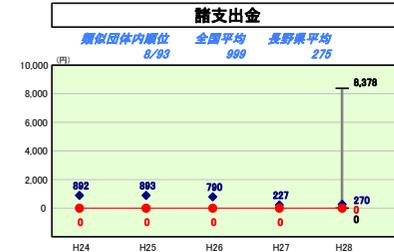
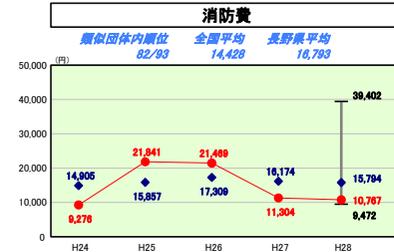
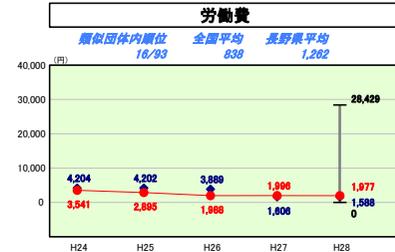
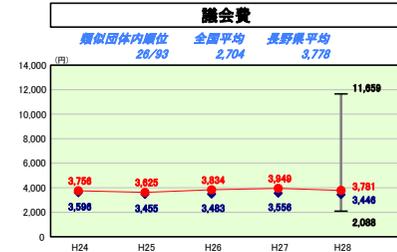
平成28年度

長野県岡谷市

人口	50,853	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,132	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,206,249	千円	将来負担比率	131.1	%
歳出総額	20,499,961	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	673,430	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	11,827,424	千円			
地方債現在高	25,114,568	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
│ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

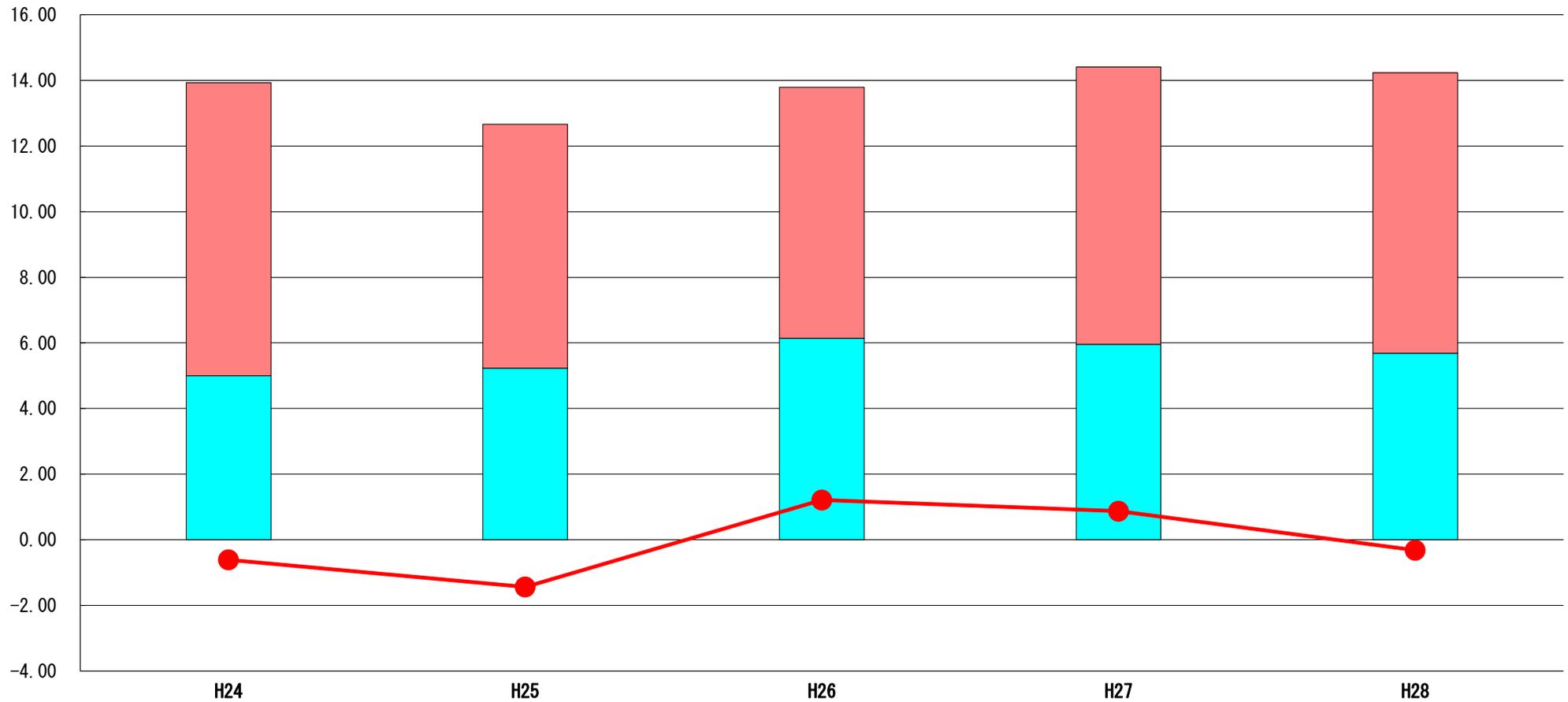
商工費は、企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金に対する預託金や利子補給金などを実施しているため、類似団体の平均を大きく上回っている。
衛生費は、病院事業に対する繰上金や一部事務組合が行う施設整備に対する負担金の減などにより、前年度から大幅に減少し類似団体の平均を下回った。
教育費は、前年度に引き続き実施した中学校施設耐震化等により、前年度と比較して増加し類似団体の平均を上回った。
公債費は、新病院建設に伴う一般会計出資債などにより増加しており、類似団体や全国平均等を上回っている。
公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.93	7.43	7.65	8.45	8.54
 実質収支額		5.00	5.23	6.14	5.96	5.69
 実質単年度収支		▲ 0.61	▲ 1.44	1.21	0.87	▲ 0.32

分析欄

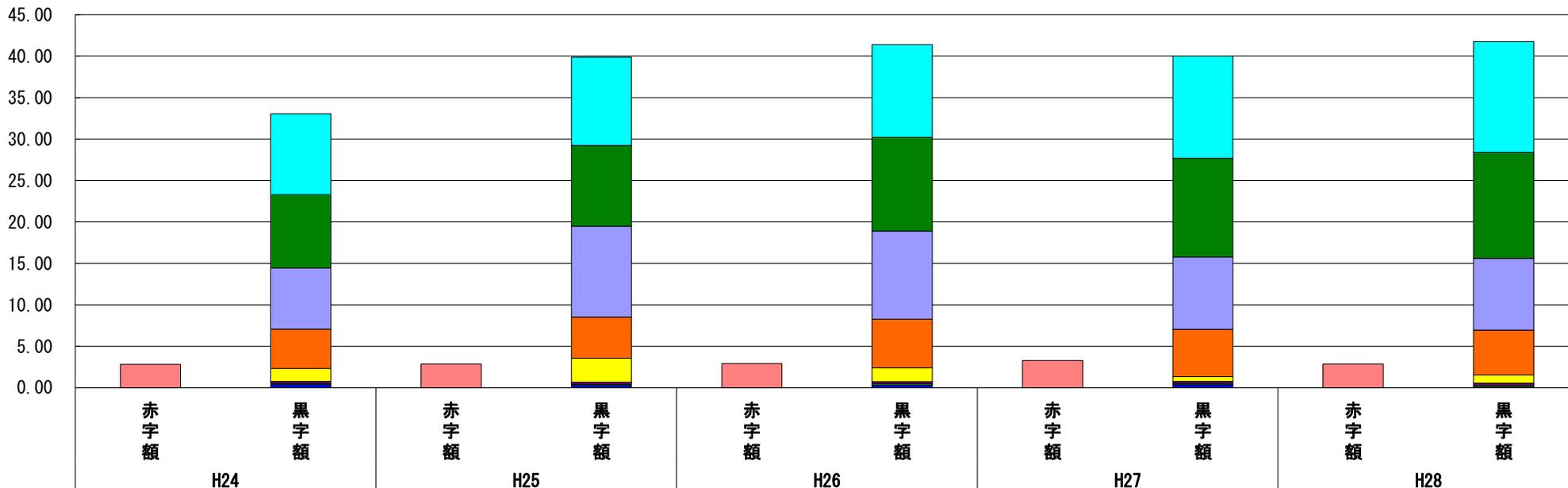
平成28年度の実質収支額は640百万円となり、単年度収支では前年度から39百万円減少となった。財政調整基金残高は1,011百万円で、行財政改革プランに掲げる目標額（財政調整基金残高10億円）の確保はできたが、有事の際や将来のまちづくりへの対応を考慮すると、取り崩すことなく残高は更に確保する必要があることから、今後も計画的な積立を行うとともに、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
地域開発事業特別会計		▲ 2.82	▲ 2.85	▲ 2.93	▲ 3.27	▲ 2.84
水道事業会計		9.74	10.66	11.19	12.33	13.36
下水道事業会計		8.87	9.75	11.29	11.93	12.81
病院事業会計		7.38	10.96	10.64	8.72	8.66
一般会計		4.73	4.96	5.87	5.68	5.40
国民健康保険事業特別会計		1.58	2.88	1.67	0.58	0.99
霊園事業特別会計		0.25	0.25	0.25	0.26	0.27
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.12	0.15	0.14	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.31	0.33	0.37	0.12

分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字を示す負の値となっている。

地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。その他の特別会計及び企業会計においては、今後も経営の健全化に向けた取組みに努める。

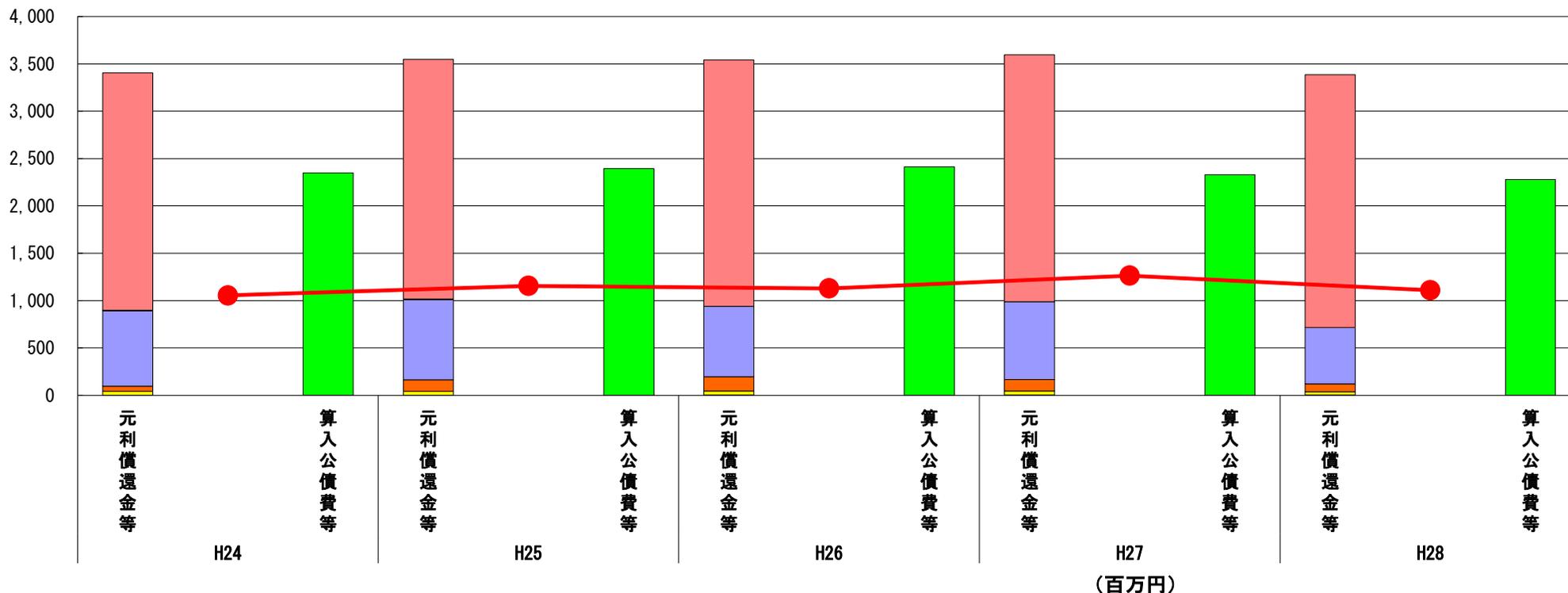
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,505	2,532	2,603	2,607	2,671
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		795	848	744	821	596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	120	151	123	83
	債務負担行為に基づく支出額		43	42	44	43	36
	一時借入金の利子		0	0	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,350	2,394	2,414	2,331	2,278
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,054	1,155	1,129	1,264	1,109

分析欄

平成28年度は、新病院建設事業の減により「公営企業の元利償還金に対する繰入金」が減となったほか、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」も減となったことから、分子全体で減少となった。

今後も大型事業の実施や経済対策として借り入れた起債償還が始まることなどにより、公債費が大きな額で推移することが見込まれていることから、数値の動向に注視するとともに、キャップ制の徹底等により健全財政の維持に努める。

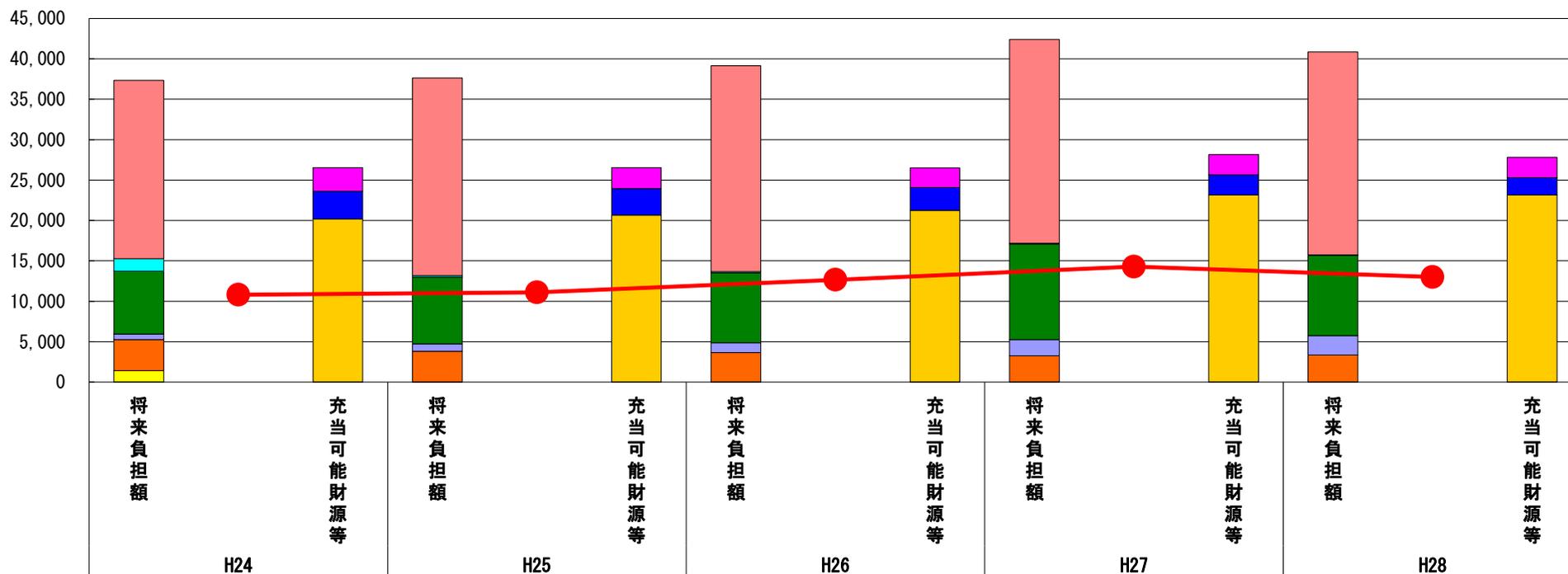
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,091	24,476	25,491	25,221	25,115
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,519	200	148	96	43
	公営企業債等繰入見込額		7,801	8,240	8,656	11,839	9,928
	組合等負担等見込額		682	916	1,220	1,995	2,412
	退職手当負担見込額		3,836	3,819	3,640	3,262	3,343
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,422	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,910	2,584	2,408	2,479	2,550
	充当可能特定歳入		3,480	3,287	2,839	2,490	2,124
	基準財政需要額算入見込額		20,151	20,666	21,245	23,161	23,159
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,810	11,114	12,663	14,282	13,007

分析欄

一部事務組合が行う施設整備などにより「組合等負担等見込額」においては増額となったが、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」は減少したため、将来負担比率の分子全体では154百万円の減少となった。

今後においても、一部事務組合が行う施設整備などにより、将来負担額の増加が見込まれることから、行財政改革プランに基づく取り組みとキャップ制の徹底により、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。